

Title	「アメリカ独立宣言」の邦訳について(1)
Sub Title	On Japanese translations of the declaration of American independence
Author	白井, 厚 田中, 義一 原田, 謙治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.3 (1984. 8) ,p.434(118)- 443(127)
JaLC DOI	10.14991/001.19840801-0118
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840801-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「アメリカ独立宣言」の邦訳について (1)

白井 厚
田中 義一
原田 譲治

「独立宣言」の意義
「独立宣言」の影響
日本に対する影響
「独立宣言」の邦訳リスト
「独立宣言」に関する邦語文献リスト (以上本号)

「独立宣言」の意義

アメリカ合州国の独立宣言は、単に一国の誕生を告げる政治的文書にとどまるものではない。世界史におけるその巨大な意義は、次のような点に見られる。

1. 公権力が人間の平等性・人間の諸権利を積極的に宣言した最初の文書である。⁽¹⁾
2. 政府を樹立する目的をこの権利の確保に求め、この目的に反する場合の抵抗権・革命権を主張した。⁽²⁾
3. アメリカの場合、この革命は同時にイギリス植民

地の独立であり、ヨーロッパの支配に対する最初の成功せる反乱を導いた。

4. 植民地人に対するイギリス国王の権利侵害を告発し、近代における最初の本格的な共和政を生み出すこととなった。
5. 平等主義・革命権説・民族の独立・反専制主義・国王批判を掲げて徹底したブルジョア革命を導き、アメリカ合州国発展の出発点となった。

従ってこの「独立宣言」は、多くの政治的文書の中でも第一級の重要性を示すものであって、そこに流れる啓蒙思想によって哲学的文書とも言われ、トマス・ジェファソンの流麗な文章によって文学的古典とすら称揚される。だが同時に、このように急進的な「独立宣言」は、またあいまいな箇所や問題点を含むのであって、有名な“all men are created equal”の men は女性を含むものか、インディアンや黒人を含むのか

注 (1) 厳密に言えば、「独立宣言」の前1776年5月にヴァージニア植民地は独立し、6月12日に The Virginian Bill of Rights を採択した。これは急進派の George Mason が起草したもので、人間の平等性、生得権 (生命と自由の享受・財産の取得所有・幸福と安寧の追求獲得)、革命権などを規定している。これが「独立宣言」に僅かに先行している。

(2) 「独立宣言」の有名な諸権利の主張に対して、“ドイツ客観主義史学の立場に近い” (中屋健一『アメリカ史研究入門』 [東京創元社, 1968], p. 13) とされているモリスンは、次のように言う。

“この言葉は、ロベスピエール、マルクス、あるいはレーニンによって書かれたいかなるものよりも革命的であり、原子よりもさらに爆発的であり、世界中の被抑圧者に対する激励であると同時に、われわれ自身に対する絶え間ない挑戦でもある。” Samuel Eliot Morison, *The Oxford History of the American People* (N. Y.: Oxford Univ. Press, 1965), p. 223. 西川正身監訳『アメリカの歴史』1, 先史時代—1815年 (集英社, 1970), p. 290. [ただし引用は必ずしも既訳によらない。このあとの引用においても同じ。]

(3) 1776年のニュー・ジャージーの憲法とそれに続く選挙法は、財産を持つ独身女性の投票権を規定した。しかし一般的には女性が参政権を与えられないことに対して、第二代大統領夫人 Abigail Adamsが、“独立に貢献した女性たちの役割を忘れるな”と夫に抗議して書いた手紙は有名。この“Remember the ladies…”は、*The Feminist Papers, from Adams to de Beauvoir*, ed. with introductory essays by Alice S. Rossi (New York: Columbia University Press, 1973) などに収められている。

(4) “むしろインディアンは、「すべての人」の「生命、自由、幸福の追求の権利」を脅かす「残忍な蛮族」と位置づけられた。インディアンは、自らの独立と自由を断固主張すればするほど、撲滅や追放の対象としてどこまでも「追求」さ

は発表の当初から議論のあるところであった。また“老若・男女・上下の別なく相手を皆殺しにすることをもって知られるインディアン蛮族”というように、インディアンに対する露骨な偏見の章句を含んでおり、人種差別の一典型でもあったのである。

「独立宣言」の影響

この「独立宣言」がアメリカ国内のみならず国際的にも多くの影響を与えたのは周知のことであるが、今その主なものを列挙すると――

ブルジョア革命と権利章典に対する影響。フランスの「人間および市民の権利宣言」(1789年)は、アメリカの「独立宣言」および諸州の権利宣言にならって書かれ、人間の生まれながらの自由平等、自然権(自由・所有権・安全・圧制への抵抗)を規定した。その後、人間の固有の平等と譲ることのできない権利(生存・自由・身体の安全の享有など)を定めた「世界人権宣言」(1948年)など多くの人権宣言や多くの憲法は、アメリカとフランスの人権宣言から大きな影響を受けている。

中南米諸国やアジア・アフリカにおける独立運動に対する影響。近年の例としては「ベトナム独立宣言」(1945年)が冒頭に「アメリカ独立宣言」を掲げ、イギリス国王のかわりにフランス植民地主義の罪状を列挙し、その末尾に至るまで「アメリカ独立宣言」の文体(8)にならっている。

差別反対闘争に対する影響。たとえばアメリカにおける最初の女性の権利宣言(7)(The Women's Declaration of Sentiments at Seneca Falls, 1848)は「独立宣言」の文章をほとんどそのまま用い、all men are created

equalをall men and women are created equalと訂正し、イギリス国王のかわりに男性の罪状を列挙して、その後の女性解放運動の綱領となった。黒人解放運動の文書や演説などにおいても、「独立宣言」の文章はしばしば引用されている。

そのほか、思想史上興味深い一例としては、ロバート・オウエンの「精神的独立宣言」(A Declaration of Mental Independence)がある。理想を実現しようとアメリカへ渡りNew Harmonyを建設したオウエンは、「独立宣言」から丁度50年目の1826年7月4日(奇しくも起草者ジェファソンの死去の日)にこの「精神的独立宣言」を発表し、私有財産制・不合理な宗教制度・その結合による現在の結婚制度という悪の三位一体を攻撃した。すなわち言う。

“1776年の「独立宣言」によって支えられ守られたアメリカにおける革命は、住民に文明化の道と、政府を組織する最初の機会を与え、それらは、徐々に、最大の恩恵であるMental Liberty獲得を可能ならしめるものでした。”

“丁度半世紀後の只今生まれた1826年の精神的独立宣言は、まさに1776年の政治的独立宣言と対をなすものです。”(9)

独立記念日を祝う伝統はニュー・ハーモニーを最初に拓いたドイツ人移民者Rappitesにもあったが、その土地と建物を購入したオウエンは、「独立宣言」の延長として精神的自由の理想を定式化し、この年をfirst year of mental independenceと称し、New-Harmony Gazetteの題字の右にこれを印刷した(翌年はsecond year)。オウエンにとって「独立宣言」は「精神的独立宣言」への政治的準備であり、オウエン

れたのである。”富田虎男『アメリカ・インディアンの歴史』(雄山閣出版, 1982), p. 99—100.

注(5) 黒人奴隷に関しては、「独立宣言」作成過程で、黒人奴隷貿易禁止をはばんだ国王非難の条項は削除された。そして合州国憲法第1条第2節第3項の、白人以外の人間は下院議員の選出と直接税の課税基準において白人の5分の3と算定するという規定が、平等をめぐる議論に対する当面の回答となった。Benjamin Quarles, *The Negro in the American Revolution* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1961)の「黒人と人権」という章には、「独立宣言」に対する黒人の反応が記されている。小山起功・川成洋訳『アメリカ革命と黒人』(国書刊行会, 1979), p. 41以下。

(6) 「ベトナム独立宣言」については、芝田進午編著『人間の権利』(「国民文庫」, 1977)に訳と解説がある。

(7) 「女性の所信の宣言」は、『原典アメリカ史』第3巻(岩波書店, 1953)に、訳と解説がある。起草者のスタントン夫人は、ジョージ三世の虐政の数と、女性の男性に対する不満の数とを一致させるのに苦心したと言われている。(同書, p. 320) ビアド『アメリカ合衆国史』(岩波書店)の付録にも訳が含まれている。

(8) Donald E. Pitzer and Josephine M. Elliott ed., *New Harmony's Fourth of July Tradition, Speeches of Robert Owen, William Owen, Frances Wright, Sketches by Charles Alexandre Lesueur* (New Harmony, Indiana: Raintree Books, 1976), pp. 9, 12. 上田千秋『オウエンとニュー・ハーモニー』(ミネルヴァ書房, 1984)に「精神的独立宣言」の邦訳がある。

(9) Pitzer and Elliott, p. 5.

の仕事はその継承とも考えられたのである。

ほかに、評論や文学においてもその章句はしばしば引用され、イギリス人ジョージ・オーウェルが『1984』の付録「ニュースピークの諸原理」において、「独立宣言」の章句を引用し、原意を損ねずにニュースピークで表現することは不可能だと述べたのはその一例であろう。彼は、原意に最も近いニュースピークは、全文を一括して犯罪思想という一語に納めることだとしている。

日本に対する影響

わが国はアメリカに開国を迫られた事情もあって、明治維新时期にアメリカに対する関心が強かった。アメリカの特殊な建国の歴史、特殊な政体は早くから渡辺華山や箕作省吾の注目するところとなり、『外国事情書』(1839年執筆)や『坤輿図説』(1847年)などが書かれて独立革命を紹介している。特に重要なのは福沢諭吉の『西洋事情』(初編, 1866年)で、英文からの訳としては本邦初訳の「独立宣言」が示された。初編15万部、偽版を含めれば25万部にもなろうというこの大ベストセラーの意義は大きいであろう。なお all men are created equal は“天の人を生ずるは億兆皆同一轍にて”と訳されているが、またこれを“天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず”とも訳し、これを冒頭に記した『学問のすすめ』は70万部も発行されたため、これは日本の近代化のスローガンとなった。

福沢と並んで、大隈重信がやはり「独立宣言」を学んだのは興味深い事実であって、早稲田大学史の一節

には、大隈の次のような談話が記されている。

“吾輩は若い頃長崎に遊学して、そこで、オランダ人でアメリカに帰化した宣教師のフルベッキ氏から、オランダ語と英語を教わった。そのときフルベッキ氏がテキストとして用いたのは聖書であった。そこで吾輩はぜひ政治に関することを書いたものを読みたいと思って懇請したところ、フルベッキ氏が新たにテキストとして用いたのは、トマス・ジェファソンの執筆になる合衆国の独立宣言であった。これを読んで吾輩は民主主義の思想を知り、それが基礎となって民主主義を信ずるようになったのである。ところがジェファソンはその後、合衆国に民主主義の政治を実行するためには、青年を教育することの必要を感じて、ヴァージニア大学を創設された。そこで吾輩も、ジェファソンと同じ考えの下に、早稲田大学を創設したのである。”

また大隈の自伝には、若い時にオランダの建国法を学んだのが“立憲的思想を起したる嚮嚆”だが、

“加之ならず、余は北米合衆国が英に叛て独立したる往時の宣言文を読んで、始めて泰西人の謂ゆる自由権利てふもの、真意を解し、彼の文物制度、頗る我れに優過する所あるを覚り、窃かに之を移植せんとの志望を懐きたり。之を要するに、余の自由思想、立憲主義は、蘭学寮在学の日に於て其萌芽既に発生したりしなり。”(傍点・マル原文のまま)

とある。「独立宣言」の影響を物語る一例といえよう。

「独立宣言」の理念、人民主権・抵抗権・革命権の理念は文部省刊行の教科書においてまで堂々と主張さ

注 (10) 芝田進午『人間の権利』pp. 56—57.

(11) この訳文問題については高木八尺「人の上に人を造らず——福沢諭吉とジェファソンとの思い出——」、『心』1959年8月号。木村毅『日米文学交流史の研究』(講談社, 1960), 第9章「天は人の上に」論考。白井厚・堯子著『アメリカ……教育・女性・歴史』(長崎出版, 1980), pp. 114—120.

(12) その衝撃の一例として、平民社などで活躍したアナキスト石川三四郎は言う、“明六社の頭領たる福沢が、其の著『学問のすすめ』に於て、開巻第一に叫びたるの一句は何ぞや。「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」即ち是なりき。彼が急進的の革命の叫びは耳を裂く霹靂の如く然りし也。”石川旭山編幸徳秋水補「日本社会主義史」、『明治社会主義史論』(青木文庫, 1955) 所収, p. 12.

(13) 木村毅筆『早稲田大学百年史』第1巻(早稲田大学出版部, 1978年), p. 118.

(14) 円城寺清編『大隈伯昔日譚 全』(立憲改進黨々報局, 1895) p. 18.

大隈は「宣言」を読んでジェファソンを知り、ジェファソンがヴァージニア大学を創立したのにならって、学校をつくった。“語をかえていえば、早稲田大学は、アメリカ独立の精神、その宣言の起草者のジェファソンの高風を慕うて、設立成長した学苑なのだ。”木村毅監修『大隈重信は語る—古今東西人物論—』(大隈重信叢書 第1巻, 早稲田大学出版部, 1969) p. 3. “全世界に向って民主政治の狼火をあげたアメリカ新建設のこの不滅のドキュメントに、支那書による不完全な漢訳で接したものは他にもあるが、原文で直面した最初の人は後に慶應義塾の創立者となり、それをじかにその本国人から習得した最初の人は早稲田大学の創立者となった。”木村毅『早稲田外史』(講談社, 1964) p. 27.

れ、芝田進午は“当時の権力者がこれによって明治維新という‘暴力革命’を合理化するために、アメリカ革命の理念をも利用したからではないか”⁽¹⁵⁾と言っている。人民主権や革命権の本流はもちろん自由民権運動であって、フランス革命の思想と共にアメリカ革命の思想が注目され、“天賦人権”という言葉も「独立宣言」と関係があるであろう。しかし“自由民権運動の中でどのように参照されているのか”は“案外研究されていない。”⁽¹⁶⁾大正デモクラシー期にも影響はあるが、文献としては野々村政三のものがあるだけで、“平等思想”も“人権”も“革命権”も、やがて軍国主義の下で押し潰されてしまった。

戦後はアメリカの影響が圧倒的となり、しかも民主化の気運に乗って「独立宣言」の理念は再び日本に運ばれた。敗戦を契機にして平等意識・人権意識・主権在民・民族独立・反専制支配などの理念が一般化され、『日本国憲法』においては、“その権利は国民に由来し”⁽¹⁷⁾というような、「独立宣言」に範をとったと思われる表現や理念がかなり多い。特に国民の権利に関する第13条は「独立宣言」の通りに“生命、自由及び幸福追求”を基本的人権・永久の権利として挙げ、その影響がいかに強いかが示している。

しかし戦後においてすらも、「独立宣言」の翻訳や研究は必ずしも十分とは言えない。アメリカにおいても「独立宣言」はそのあまりにも急進的な性格のゆえに祭り込まれ、保守化の波の中で忘れられてきたが、日本ではその完訳も乏しく、研究は更に少ない。芝田進午は“アメリカ独立宣言の全文は、どうしたわけか、国民大衆にとって入手しやすいものとして普及されてこなかった”⁽¹⁸⁾と不満を述べ、斎藤真は“独立宣言そのものについての独立した研究的な論稿は意外に少ない”⁽¹⁹⁾として、高木八尺と鶴岡信成の論文だけを示している。日本における研究がこれだけでないことは後のリストが示すが、研究が遅れていることは確かで、これは、いまだに天皇制を温存するような日本における平等意識の弱さ、アメリカ研究の遅れ、戦後アメリカの保守化(帝国主義化・新植民地主義・人種差別)の影響などと考えることができよう。

しかし、幸いにも1976年はアメリカ建国200年記念

の年だったため、独立革命に対する関心は内外共に強くなり、以後多くの研究が発表されてきた。特に1978—79年プリンストンで「独立宣言」を新たに研究してきた斎藤真は、いくつかの新しい論文を書いてアメリカの研究を紹介し、“日本のアメリカ研究者の中にも、このアメリカ史の基本的原典の研究に本格的にとりくむ人が出てくることを望みたい”⁽¹⁹⁾と言っている。

本稿は、こうした要請に応えるための準備作業の一つで、まず日本における「独立宣言」の邦訳と文献を示して研究の流れを概観し、ついで従来の邦訳の問題点を指摘しつつ拙訳を試みる。その際従来の研究や訳書に教えられるところが大きかったので、あらかじめ深い謝意を表したい。

「独立宣言」の邦訳リスト(発表年順)

日本人が書いた漢文訳も含む。全訳でなくても掲げたが、教科書や資料集などに収録されているものは、新訳でないかぎり省略した。

正木篤和解、タイトル無し。

雞窓正木篤著『美理哥國總記和解』(上常樞蔭榎、1854年[嘉永7年])中に訳出。

『海國圖志』の和文化だが日本語で書かれた最初。本文全体を意識。文語体。署名者名はない。

皇国隠士和解、タイトル無し。

欧羅巴人原撰、林則徐訳、魏源重輯、皇国隠士和解『新國圖志通解』巻之一(1854年[安政元年])中に訳出。

『海國圖志』の和文化。

広瀬竹庵和解、タイトル無し。

欧羅巴人撰、林則徐訳、魏源輯『亞米利加総記』正(1854年[安政元年])中に訳出。

『海國圖志』の和文化。

福沢諭吉訳「千七百七十六年七月四日、亜米利加十三州独立の檄文」

同著『西洋事情初編』巻之二(1866年)中に訳出。

『福沢諭吉全集』第1巻(岩波書店、1958年、再版1969年)などに収録。

文語体。自由な意識だが正文全文を訳出、ただ

注(15) 芝田, p. 61.

(16) 斎藤真「『独立宣言』研究史素描」, 阿部・有賀・本間・五十嵐編『アメリカ独立革命』(東京大学出版会, 1982), p. 255.

(17) 芝田, p. 14. “全文の邦訳を掲載した書物は、……訳文も難解にすぎる。”『科学と思想』(1976年4月), p. 84.

(18) 斎藤, p. 260.

(19) 斎藤, pp. 255—6.

し署名者名は略。

中村正直訳「布告書 亜米利加合邦國會ノ民委官ヨリ
発給ス」

ランソム・ギルレット著『共和政治』(中村正直
訳, 同人社, 1873年)中に訳出。

文語体。正文全文を訳出, ただし署名者名は正
文の前の解説文中に全部紹介されている。

祖父江勝定訳(?)「北米聯邦独立之告示」

『歐米政理叢談』(佛学塾出版局)第28号(1882年),
pp. 871—876に収録。

漢文(訓点つき)。国王の罪状列举の部分の一部
略。署名者名も略。

高橋正次郎訳「米國獨立之檄文」

J. S. ミル著『自由之權利, 一名自由之理』全
(高橋正次郎訳, 私家版, 1895年)の附録として収録,
pp. 311—320。

文語体。正文全文を訳出, ただし署名者名は略。

倉持千代訳「独立宣言」

同訳述『米國憲法史』(有斐閣, 1929年), pp. 248
—255に所収。

正文全文を訳出, ただし署名者名は略。

高木八尺訳, タイトル無し。

同著『米國政治史序説』(米國講座叢書, 有斐閣,
1931年)中に訳出。

『高木八尺著作集』第1巻(東京大学出版会, 1970
年), pp. 207—211に再録。

前文, 権利宣言の部分および最終段のみを訳出。
解説文を各々の間にはさむ。やや文語調。

今津晃訳「アメリカ十三聯合邦の満場一致の宣言」

同「アメリカの『独立宣言』(The Declaration
of Independence)——本文と解説——」, 『西洋史
学』II(1948年), pp. 82—85に訳出。

同じ訳が, 恒藤武二監修『社会科学小辞典, 憲
法・宣言・条約集』(福音館小辞典文庫8, 福音館
書店, 1952年), pp. 82—85に収録。

正文全文を訳出, ただし署名者名は略。

立教大学アメリカ研究所訳「アメリカ十三連邦全員一
致の宣言 連合議会において 一七七六年七月四
日」

ダグラス・W・オーヴァトン著『アメリカ政治
思想の系譜』(潮書房, 1950年), pp. 46—52に訳出。

正文全文の訳, ただし署名者名は略。

人権思想研究会訳「独立宣言——一七七六年七月四日

——」

同編『世界各人権宣言の研究(英米の部)』人
権思想研究叢書第1巻(巖松堂書店, 1950年), pp.
103—118に訳出。

宣言文を適宜段落に区切り, 各段落に解説を付
す。正文全文を訳出, ただし署名者名は略。

高木八尺訳「一七七六年七月四日, コンgressにおい
て, 十三の連合諸州の全員一致の宣言」

アメリカ学会訳編『原典アメリカ史』第2巻
(岩波書店, 1951年), pp. 187—193に所収。

この訳は, 古風な表現を多少改めて, ビアドの
『アメリカ合衆国史』(岩波書店)の訳などに使用
されている。

カタカナのルビで随所に英語の原語を併記。署
名者名を含む正文全文を訳出。

宮田豊訳「十三のアメリカ連合諸邦の全員一致の宣
言」

大石義雄編『世界各國の憲法典』(有信堂, 1956
年, 新訂版1959年), pp. 23—27に所収。

同書は, 京都大学憲法研究会編『世界各國の憲
法典』(有信堂, 1956年, 新訂版1959年, 新訂増補版,
1965年)としても出版されている。

随所に邦訳の語句にカッコ入りの英語を付して
補う。署名者名を邦毎に分けて記し, 正文全文を
訳出。

[テキスト] *United States Code*, 1946 ed.,
United States Government Printing Office, 19
47, Vol.1.

斎藤真訳「一七七六年七月四日, コンgressにおいて
一三のアメリカ連合諸邦の全員一致の宣言」

高木八尺他編『人権宣言集』(岩波文庫, 岩波書
店, 1957年), pp. 114—115に所収。

前文, 権利宣言の部分および最終段のみを訳出。
斎藤真の注記によれば, “訳文はアメリカ学会編
「原典アメリカ史」第二巻所載の高木八尺訳「独
立宣言」に一, 二加筆したものである。”

三輪武久訳「独立宣言(前文)」

フィリップス・ラッセル著『ジェファーソン』
(三輪訳, 時事新書, 時事通信社, 1958年), pp. 227—
8に訳出。

前文と権利宣言の部分のみを訳出。

斎藤真訳「独立宣言(草案) (連合会議におけるアメリ
カ連合諸邦の代表による宣言) 一七七六年」

斎藤光他訳『世界大思想全集、哲学・文芸思想篇』25(河出書房新社, 1959年), pp. 71—74 に所収。同じ訳が、かな使いなどを若干改めて、斎藤光他訳『アメリカの建国思想』世界思想教養全集7(河出書房新社, 1963年), pp. 133—137 に所収。

ジェファソンの草案のほぼ全文を訳出。特に、のちに草案から削除された箇所のうち、奴隷に関する一節を訳出。

富田虎男訳「独立宣言」

同著『ジェファソン——アメリカ独立革命——』(誠文堂新光社, 1961年), pp. 97—106 に訳出。

ジェファソンの草案から削除・修正補足された部分をカッコ・傍線により示し、正文全文を訳出、ただし署名者名は略。

高木八尺訳「一七七六年七月四日、十三の植民地連合のコンGRESの決議にもとづく全員一致の宣言」

松本重治編『フランクリン ジェファソン ハミルトン ジェイ マディソン トクヴィル』世界の名著33(中央公論社, 1970年), pp. 232—237 所収。

随所に註を付し、事実関係の説明などを施す。署名者名を含む正文全文を訳出。

[テキスト] William Macdonald, *Select Documents Illustrative of the History of the United States, 1776—1861.*

斎藤真訳「一七七六年七月四日連合会議における十三のアメリカ連合諸邦による全会一致の宣言」

サムエル・モリソン『アメリカの歴史』3(集英社, 1971年), pp. 433—7 に付録として所収。

署名者名を含む正文全文を訳出。

斎藤真訳「1776年7月4日、連合会議における13のアメリカ連合諸州による全会一致の宣言」

斎藤真・嘉治元郎編『アメリカ学入門』(南雲堂, 1975年), pp. 7—12 所収。

新訳と銘打ち、署名者名を含む正文全文を訳出。

明石紀雄訳「連合会議におけるアメリカ連合諸邦の代表による宣言」

同『「独立宣言」とジェファソンのアメリカン・ヴィジョン』『同社アメリカ研究』第12号(1976年), pp. 16—19 に訳出。

起草委員会の「報告」の全訳。のちに修正、削除、補足された箇所をカッコ、傍線によって示す。

[テキスト] Julian P. Boyd, ed., *The Papers*

of Thomas Jefferson (Princeton, 1950) I, 315—319.

立花誠逸、井村身恒、芝田進午訳「アメリカの二三連合州〔代表〕の満場一致による宣言」

『季刊 科学と思想』20(1976年4月), pp. 85—92 に訳出。

同じ訳が、芝田進午訳として、同編著『人間の権利、アメリカ革命と現代』(国民文庫, 大月書店, 1977年), pp. 182—193 に再録。

ジェファソンの草稿と正文の全訳。修正・削除・補足された箇所をカッコ・傍線によって示す。署名者名を付す。

[テキスト] H. S. Commager (ed.), *Documents of American History*, N. Y., 1949; M. Williams (ed.), *Revolutions 1775—1830*, Penguin Books, 1971. 「国民文庫」においては Commager と C. Becker, *The Declaration of Independence*, N. Y., 1922. が示されている。

斎藤真訳「一七七六年七月四日、連合会議における十三のアメリカ連合諸邦による全会一致の宣言」

斎藤真・五十嵐武士訳、斎藤真解説『アメリカ革命』アメリカ古典文庫16(研究社出版, 1978年), pp. 139—144 所収。

署名者名を含む正文全文を訳出。

[テキスト] *Journals of Continental Congress* I—1, その他。

斎藤真訳「一七七六年七月四日、連合会議における十三のアメリカ連合諸邦による全会一致の宣言」

同著『アメリカ史の文脈』(岩波書店, 1981年), pp. 102—110 に訳出。

署名者名を含む正文全文を訳出。

土田宏訳「一七七六年七月四日、大陸会議における十三のアメリカ連合諸国による全員一致の宣言」

W・ケンドール、G・ケアリー著『アメリカ政治の伝統と象徴』(土田宏訳, 彩流社, 1982年), pp. 236—241 に訳出。

正文全文を訳出、ただし署名者名は略。

「独立宣言」を東洋語に訳した最初の人、おそらく中国に渡ったアメリカ人の宣教師 Elijah Coleman Bridgman (1801—1861, 中国名裨治文) で、彼は門生の梁植敬の助力を得て中国語でアメリカについて『美理哥合省国志略』(1838) を出版、その中に「独立宣言」

の概要の訳が含まれている。この本は1846年の再版以降『聯邦志略』と改題され、『海國圖志』などさまざまな叢書にも入り、日本にも持ち込まれて佐久間象山、吉田松陰、横井小楠、橋本左内、新島襄らによって読まれた。その中の「阿墨利加洲部」だけを摘出した翻刻版も日本で何度か出され、『海國圖志』は正木篤によって『美理哥國総記和解』(あめりかこくそうきわけ、1858〔嘉永7年〕)として邦訳されたと言われている。

この和文文化では、「独立宣言」の冒頭の部分は次のように記されている。

“上帝民を生して万族同体、各性命を与えて、その分に安んぜしむ。又民の強き者、弱きを凌ぎ、衆きもの少きを虐ぎ、蠢頑にして教のなきことを恐る。故に又国王を立て、以てこれを範圍し、これを扶植す。それをして民を俊削(なやます—原註)せしむるに非るなり。”

木村の表現を借りれば「鰻の匂いをかく程度」だが、これは「独立宣言」の最初の日本語化ということになる。

もとの中国語の『聯邦志略』は、1864年に馬邦禔治文撰述、大日本篤作阮甫訓点、江左老皂館蔵梓として訓点を施されて日本で出版されている。この中の「独立宣言」の中国訳はのちにウィルソン、クエッケンボス共著、青木輔清訳『亜米利加沿革史略』初編巻之下(中外堂、1876年)においても使われているので、当時の識者の眼にふれたことであろう。

邦訳では福沢訳が有名で、福沢らと明六社を興した中村正直の訳、J. S. ミルの *On Liberty* の訳に「欧米諸大家ノ自由主義ノ格言」と共に附録としてつけられた高橋正次郎の訳もあり、また漢文訳は、中江兆民主

筆でフランス社会思想紹介を行った雑誌『政理叢談』(第7号から『歐米政理叢談』、発行所は佛学塾出版局)がある。かくて、日本の啓蒙思想家たちの「独立宣言」に対する関心をうかがい得よう。

しかるに20世紀になると訳はなくなり、僅かに倉持訳と高木八尺の部分訳を有するのみで、戦時に入ってしまう。

敗戦後はもちろんアメリカに対する関心は急騰したが、3年後に漸く今津訳を得、また5年後に立教大学アメリカ研究所の訳と人権思想研究会の訳が出た。前二者は高木訳を参照しており、特に立教大の訳は、高木訳によるところが大きい。

訳として普及したのは1951年の高木の完訳であって、『原典アメリカ史』の高い評価と共に、これは以後多くの訳の範となり、教科書や辞典や史料集などにしばしば引用されることとなった。この高木訳は、もちろん『序説』の訳をもとにその省略部分を補い、文体を多少改めている。『人権宣言集』(岩波文庫)の斎藤訳はこの高木訳のカナづかいなどを改めたものである。また『世界の名著』(中央公論社)の高木訳も、『原典』の旧訳を斎藤訳を参考に僅かに改めたものである。こうして『原典アメリカ史』、『人権宣言集』、『世界の名著』という利用度の高い書物によって直接に、また他の訳に強い影響力を持っていたことによって間接的に、高木訳は、問題も多いが、「独立宣言」についての日本人の理解に大きな役割を果たしたと言えるだろう。(以下の検討で高木訳という場合は、特にことわらない場合は最後の『世界の名著』の訳文を指す。)

他の訳は多くはアメリカ史の専門家によるもので、訳しにくい「独立宣言」の文章をわかりやすい現代文

注(20) 以上については、木村毅『日米文学交流史の研究』(講談社、1960)、pp. 213—4. および 亀井俊介『自由の聖地—日本人のアメリカ』(研究社選書、1978)、p. 12. 木村は、著者を Bridgeman、書名を『美理可総記和解』と書くなど、誤りが多い。

新島に対するブリッジマンの影響については、J. D. デイヴィス著、北垣宗治訳『新島襄の生涯』(同志社校友会、1975)、pp. 17, 202—3.

(21) 木村『日米文学交流史の研究』pp. 215—6. による。全文は次回紹介の予定。若干の解説も加える。

(22) 漢文(中国語)を読み下したものにすぎず、厳密に言うとならば翻訳ではないが、亀井俊介によると、“『美理哥國総記和解』となると、もはや「自主自立」という観念そのものがきれいに捨てられてしまっている。その冒頭は(原文とあまりにもかけ離れているので、対応させることができないが)こうなっているのだ……上帝民を生して万族同体、各性命を与えて、その分に安んぜしむ。

ここにいう「その分に安んぜしむ」という考えは、つきつめていえば「自主自立」と反対の観念になるのではなからうか。実際のところ、邦訳のこれに続く部分を見ても、独立に際しての people (人民) の意志は完全に不在となり、government (政府) は「国王」と訳され、それを改変することは「上帝」の意志にゆだねられてしまっている。この邦訳も、独立にいたるまでの歴史的事実はかなりよく伝えているので、思想的なことについてのこういう混乱は、結局、自由の意味の把握が困難だったことによるところが大きいといってよいであろう。” 亀井『自由の聖地』、p. 15.

「アメリカ独立宣言」の邦訳について(1)

に表わすための苦心の跡が見える。芝田訳は“アメリカ建国200年”ではなく“アメリカ革命200年”を記念しようとするマルクス主義の立場からの訳で、“人間の権利”“人民の革命権”を強調し興味深い。

数度の改訂を重ねたのは斎藤訳で、『人権宣言集』のち『世界大思想全集』において、初めてジェファソンの草案で削除されたものの一部を訳し、高木訳からかなり離れた新訳を試みた。以後『アメリカ学入門』『アメリカ革命』『アメリカ史の文脈』と、少しずつ改訂を加えている。(以下で斎藤訳と言う場合、特にことわらぬ時は最後の『アメリカ史の文脈』の訳を指す。)

(「独立宣言」の邦訳リスト作成にあたっては、国際基督教大学の斎藤真教授、国立国会図書館の藤本一美氏に御教示をいただいた。記して謝意を表したい。)

「独立宣言」に関する邦語文献リスト

(発行年順)

野々村戒三「米独立宣言書の系統批判」

『史苑』(立教大学)第1巻4号(1915年), pp. 373—382.

アレン・ジョンソン講述『米三国三偉人の生涯と其の史的背景』(高木八尺, 松本重治訳, 有斐閣, 1928年), 第1講「革命家トマス・ジェファソン」

再版, 1946年, pp. 27—36.

高木八尺『米国政治史序説』米国講座叢書(有斐閣, 1931年), 第3章第3節2「独立宣言に現われたる革命時代の政治思想」

『高木八尺著作集』第1巻(東京大学出版会, 1970年), pp. 207—229 に再録。

なお『米国政治史序説』は、斎藤真が文章を平易に改め、解説を付して1971年に評論社(復初文庫)から刊行された。

藤原守胤『アメリカ建国史論』下巻(有斐閣, 1940年), 第4章2「独立の宣言」, pp. 224—254.

高木八尺「米独立宣言の回顧」

『独立』第1巻2号(1948年)。

のちに、『米国政治史の研究』(岩波書店, 1950年)及び『高木八尺著作集』第1巻(東京大学出版会, 1970年)に収録。

高木八尺『アメリカ』(明善書房, 1948年), 第3章第2節「独立宣言とジェファソンの思想」

改訂増補版は東京大学出版会, 1962年。これは

『高木八尺著作集』第4巻(東京大学出版会, 1971年)に収録。

今津晃「アメリカの『独立宣言』(The Declaration of Independence)——本文と解説——」

『西洋史学』II(1948年), pp. 82—119.

辻重四郎『ジェファソン』(大雅堂, 1948年), 第6章「独立宣言——不朽の文章成る——」, pp. 73—84.

松本重治「トマス・ジェファソン」, 4「独立宣言」

社会思想研究会編『自由主義十講』(社会思想研究会出版部, 1949年)。

同(現代教養文庫, 1953年)。

藤原守胤『アメリカ革命史——アメリカ憲法の背景と原理——』(慶応出版社, 1949年), 第4章「武力抵抗より独立宣言へ」, pp. 73—99.

同著『アメリカの民主政治』(慶応義塾大学法学研究会, 1960年)に再録。

アンドレ・モーロワ『アメリカ史——アメリカの奇蹟』(鈴木福一・杉浦正一・別枝達夫訳, 近代文化社, 1949年)上巻, 第14章「独立宣言」, pp. 187—196.

鶴飼信成「独立」

思想の科学研究会編『アメリカ思想史』I(日本評論社, 1950年), pp. 137—159 に収録。

人権思想研究会編『世界各国人権宣言の研究(英米の部)』人権思想研究叢書第1巻(巖松堂書店, 1950年), 米国篇第6章「独立宣言」, pp. 103—118.

アメリカ学会訳編『原典アメリカ史』第2巻(岩波書店, 1951年), 藤原守胤筆「概説」, 二「独立の宣言より達成」, II「独立の宣言」, pp. 15—29.

富田虎男「トマス・ジェファソンの独立思想の形成」『文化』(東北大学), 第18巻4号(1954年4月)。

松田義実『アメリカ思想史——世界史的立場に立ちて——』(理想社, 1954年), 「独立宣言の思想」, pp. 141—154.

酒井吉米「ジェファソンの憲法政治思想研究序説——そのアグラリアン・デモクラシーの人間像の問題」

愛知大学『法経論集』16(1956年), pp. 31—104.

水木惣太郎『基本的人権』(有信堂, 1956年), 第3款「独立宣言」, pp. 172—8.

高木八尺『近代アメリカ政治史』(岩波書店, 1957年), まえがき第二「独立宣言と憲法を通して見るアメリカの民主政」, pp. 4—6.

高木八尺「人の上に人を造らず——福沢諭吉とジェファソンの思い出——」

- 『心』8月号(1959年)。
のちに同著『民主主義の精神』(東京大学出版会, 1962年)に収録。
『高木八尺著作集』第4巻(東京大学出版会, 1971年), pp. 403—409に再録。
木村毅『日米文学交流史の研究』(講談社, 1960年), 第9章『「天は人の上に」論考』, pp. 202—233。
酒井吉栄『近代憲法思想史研究』(評論社, 1961年), 第2編第2章「基本的人権」, pp. 216—234。
富田虎男『ジェファソン——アメリカ独立革命——』(誠文堂新光社, 1961年), 3. 「独立思想の成長: 独立宣言」, pp. 96—111。
今津晃『アメリカ独立革命』(至誠堂, 1961年), 第6章「7月2日」, pp. 155—186。
関之『近代人権宣言論』(勁草書房, 1965年), 第2章第2節3「アメリカ合衆国の独立宣言」, pp. 39—44。
酒井吉栄『アメリカ憲法成立史研究』第1巻(評論社, 1965年), 第4章5「権力分立制の史的展開——独立宣言から連邦憲法へ——」, pp. 291—306。
鈴木圭介「アメリカ独立戦争と人権宣言」
東京大学社会科学研究所編『基本的人権』2: 歴史1(東京大学出版会, 1968年)第10章所収, pp. 385—401。
村田克己「アメリカ独立宣言に現われたジョン・ロックの政治思想」
『経済論集』(大東文化大学)11号(1968年), pp. 153—168。
サムエル・モリソン『アメリカの歴史』1, 先史時代—1815年(西川正身監訳, 集英社, 1970年), 第14章5「独立宣言」, pp. 284—290。
稲谷春洋『アメリカ人権宣言史論』(有斐閣, 1971年), 第3章第1節「独立宣言を中心としたアメリカ人権宣言における自然法と実定法」, pp. 179—289。
早稲田大学大学史編集所編『稿本 早稲田大学百年史』第1巻上(早稲田大学出版部, 1972年), 第1編第11章1「アメリカ独立宣言」, pp. 121—3, 3「独立宣言起草」, pp. 125—8。
これには「大隈愛蔵のアメリカ独立宣言」の写真が付されている。
ラルフ・B・ペリー『ピューリタニズムとデモクラシー——アメリカの理想とその評価』(高木誠・高木八尺訳, 有信堂, 1971年), 第1篇第6章「独立宣言」, 第7章「独立宣言の開明的哲学」, 第8章「アメリカ人の心の形成」, pp. 69—122。
ジョン・サマヴィル『平和のための革命』(芝田進午訳, 岩波書店, 1974年), 第1章「平和のための革命」, pp. 1—34。
芝田進午『ベトナムと人類解放の思想』(大月書店, 1975年), 「アメリカ『独立宣言』の現代的意義」
芝田進午「(アメリカ独立宣言)解説」
『季刊 科学と思想』20(1976年), pp. 93—95。
ジョン・サマヴィル「アメリカ独立宣言の現代的意義」(木下英夫訳)
『季刊 科学と思想』20(1976年), pp. 96—110。
改訂して芝田進午編著『人間の権利, アメリカ革命と現代』(国民文庫, 大月書店, 1977年)に所収。
明石紀雄『「独立宣言」とジェファソンのアメリカン・ヴィジョン』
『同志社アメリカ研究』12(1976年), pp. 7—22。
湯川和夫「アメリカ合衆国独立宣言の思想」
『唯物論』6(1976年), pp. 91—97。
H. L. パースンズ「アメリカ独立宣言の意義」(木下英夫訳)
同上, pp. 98—120。のちに芝田進午編著『人間の権利』所収, pp. 99—142。
斎藤栄三郎『アメリカ二百年史』(同文館, 1976年)第2章「独立宣言」, pp. 29—32。
関之『アメリカの原像』(毎日新聞社, 1976年), 「独立宣言」, pp. 70—78。
武則忠見『民衆とアメリカ革命・新聞が物語る独立への道』(亜紀書房, 1976年), V「台風来たる——ついに独立宣言——」, pp. 269—324。
谷本泰子「福沢諭吉訳のアメリカ独立宣言」
『英語青年』(1976年7月), pp. 172—173。
斎藤真「アメリカの独立宣言書」
『アメリカ研究振興会会報』30(1976年)。
芝田進午「アメリカ革命と人間の権利」, 「アメリカ革命と現代」, 『「生の宣言」対『死の宣言』』
同編著『人間の権利』(1977年)所収, 各 pp. 7—15, pp. 17—84, pp. 85—97。
東岡耐『アメリカ神話の解体——赤人革命』(現代書館, 1978年), 「独立宣言書」, pp. 154—9。
湯木満寿美「マグナ・カルタと独立宣言」
『がいたいビブリオテカ 京都外国語大学付属図書館館報』第41号(1978年9月), pp. 1—3。

種谷春洋『近代自然法学と権利宣言の成立』(有斐閣、1980年)、第3篇「権利宣言に及ぼした近代自然法学の影響」、pp. 281—385。

斎藤真「独立宣言をめぐって」

『不死鳥』(南雲堂)第50号(1980年7月)。

石見尚、『図書館の時代』(論創社、1980年)、「ジェファソンの『独立宣言』と図書館」、pp. 9—16。

斎藤真『アメリカ史の文脈』(岩波書店、1981年)、III「一七七六年時点における独立宣言——一つの政治的文書——」、pp. 94—117。

斎藤真『「独立宣言」における独立——主としてトマス・ジェファソンの場合——』

『アメリカ学会会報』No. 65(1982年5月)、pp. 1—4。

斎藤真『「独立宣言」研究史素描——G.ウィルズとM. ホワイトの問題提起を機会に——』

阿部亨・有賀弘・本間長世・五十嵐武士編『アメリカ独立革命——伝統の形成』(東京大学出版会、1982年)、pp. 233—260 所収。

ハーワード・ジン『民衆のアメリカ史』上巻(富田虎男訳、TBSブリタニカ、1982年)、第4章5節「独立宣言と民衆」、pp. 121—170。

W. ケンドール、G. ケアリー『アメリカ政治の伝統と象徴』(土田宏訳、彩流社、1982年)、第5章「独立宣言——ひとつの逸脱か?」、pp. 113—140。

日本における「独立宣言」研究史の出発点として、福沢諭吉による宣言文の邦訳が考えられる。それは、この訳が、最初の原文からの翻訳であり、かつ人権思想やアメリカ独立革命の紹介を通じて、明治期の啓蒙思想に大きな影響力をもったことによる。この訳が載っている『西洋事情』の本文において福沢は、独立に至る一国民の過程を描くことによって、抵抗や革命の権利の行使による独立の遂行を紹介し、日本の封建思想に痛打を浴びせようと意図したと考えられる。

しかし、明治期においてはフランス人権思想の影響がかなり強かったためか、「独立宣言」そのものの研究は見出せない。日本において「独立宣言」の学問的

研究がようやく緒についたのは大正期(野々村論文、1915年)で、その後、東京帝国大学法学部に「米国憲法、歴史及外交」講座が設けられ(1918年)、昭和期にはいり同講座の担当者である高木八尺により精力的に研究が行なわれるようになった。戦前には高木のほか、アメリカ建国史の大著を出した藤原守胤が、「独立宣言」の研究をそのうちに含めて発表している。いずれも政治史、とくにアメリカ建国史の視点から行なわれた研究である。戦前の文献はごく僅かしかない。

戦後は、独立革命史、人権思想の視点から「独立宣言」が多く取り上げられるようになり、更にジェファソン研究が社会思想史的関心より行なわれるようになるなど、アメリカ研究の活発化の時期に「独立宣言」研究の途が拓げられた。1970年代前半まで、散発的にアメリカ史、政治史、革命史、思想史、法学(アメリカ法研究)等の分野から研究が発表されたが、なかでも人権思想史、法学の分野からの研究は高い水準を示した。

アメリカ独立200年である1976年前後には数多くの研究成果が生まれたが、アメリカでの研究動向をふまえた「独立宣言」の意義の再検討が斎藤真により精力的に行なわれたのをはじめとし、マルクス主義の立場からの芝田進午によるユニックな研究、少数民族の立場を考慮に入れた研究等、研究の視角に多様性が見られるようになった。

だが現在までのところ、総じていえば、それぞれの研究は断片的で視角が違っていると交流が少なく、アメリカにおける研究書のうちでも古典的なものといわれるBecker, Friedenwald, Hazelton⁽²³⁾らの本格的な紹介もない。また、日本において進んでいるヨーロッパ史研究との接点も乏しい。今後は、これらアメリカにおける実証的な研究の成果を継承することは勿論、日本ならではの立場や視角の多様性を生かして、本格的な「独立宣言」研究が現れることを期待する。

白井 厚(経済学部教授)

田中義一(経済学研究科博士課程)

原田讓治(経済学研究科修士課程)

注(23) Friedenwald, Herbert. *The Declaration of Independence: An Interpretation and an Analysis*. New York: Macmillan, 1904.

Hazelton, John H. *The Declaration of Independence: Its History*. New York: Dodd, Mead and Co., 1906.

Becker, Carl L. *The Declaration of Independence: A Study in the History of Political Ideas*. New York: Alfred A. Knopf Inc., 1922.